

2025年5月

第二期中期経営計画 2024年度点検結果報告

法政大学総長

本学では、第二期中期経営計画（2022年度～2025年度）（以下「本計画」という）の実現に取り組んでいます。このたび、本計画の進捗状況を管理するために、2024年度における本計画に対する取り組みの点検を行いました。以下、その結果をご報告いたします。

今後も、本学は、本計画の実現に向けて取り組みを継続して参ります。

記

1 点検のプロセスと結果

本計画の進捗状況を管理するために、中期経営計画委員会において、2024年度における本計画の進捗状況を、本計画が取組施策として示した69項目それぞれについて、S（計画よりも進んでいる）、A（計画通り）、B（計画より若干遅れている）、C（計画よりかなり遅れている）のいずれかに該当するかを検討することによって、点検した。あわせて、必要に応じて、学内に示している各取組施策の4か年計画を変更した。

検討の結果、Cとなった項目はなく、Sとなった項目が1（1.4%）、Aとなった項目が52（75.4%）、Bとなった項目が16（23.2%）であった。おおむね計画通りに本計画が進捗しているものと考えられる。

2 重点的に取り組むべき課題

本計画において重点的に取り組むべき課題とした事項について、2024年度における主要な成果を示す。

- ① 「キャンパス再構築の実現に向けた計画の推進」については、「キャンパスグランドデザイン」が、キャンパス再配置企画・調整会議において教学組織との対話の上で策定され、事務組織を含む全学的な意見聴取を経て決定された。また、国際高校の学校構想の実現に向けて、キャンパス再配置企画・調整会議が、国際高校と協議を進めた。
- ② 「ダイバーシティ推進」については、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンターを設置し、大学だけでなく付属校とも連携しつつダイバーシティ推進に当たる体制が確立した。本学を学生教職員が安心して創造的に、学び・働き、それぞれの個性を伸ばせる場とするために「法政大学ダイバーシティに関する学生・教職員のためのガイドライン」策定し、また、学部生・大学院生の通称名の使用手続を整理し、「性自認や性別表現等を理由とする場合」の手続を利用しやすいものに改めた。
- ③ 「ブランディング活動の推進」については、全学的ブランディング活動の推進の一環として「自由を生き抜く実践知大賞」を実施し、理系ブランド向上のために「理系コ

ンソーシウム」を開設した「法政科学技術フォーラム 2024」を実施した。

- ④ 「グローバル大学の実現」については、グローバリティ・ダイバーシティ推進本部会議において、「グローバル大学実現の基本方針」が策定され、全学的な意見聴取を経て決定された。また、SGU（スーパーグローバル大学創成支援）事業の事後評価を受診し、A 評価（「十分な取組状況で事業目的が達成され、今後も持続的な発展が期待できる」）を得た。
- ⑤ 「持続可能な社会の未来への貢献」については、HOSEI2030 推進本部の下に置かれたカーボンニュートラル推進特設部会を発展的に改組して、カーボンニュートラル推進センターを設置し、この下でカーボンニュートラルの実現に全学的に取り組んでいくこととした。

3 各種の取組課題と取組施策

本計画において、重点的に取り組むべき課題とはしていないが、本学が取り組むべき課題としたものについて、2024 年度にえられた成果のうち主要なものを挙げる。

- ① 社会連携教育センターが、社会連携プログラム「日本のサラブレッド産業の現場を考察する」などを実施した。また、「全学共通教育プラットフォーム社会連携教育科目群」に「社会連携フィールドワーク」「社会連携 PBL」「社会連携講座」を開設した。
- ② 2023 年度より新規に開設された「法政大学ソーシャル・イノベーションセンター（SIC）」において、「チェンジメーカーズ ラボ in 多摩（通称：たまらぼ）」や「ポランティアキャンプ・フィールドワーク」などを実施した。
- ③ 「数理・データサイエンス・AI プログラム」（MDAP）の受講者数が、前年度と比較して、リテラシーレベル・応用基礎レベルとも大幅増となった。
- ④ 通信教育のオンライン化を促進するために、「オンラインスクーリング」を常設し、遠隔地に居住する学生にも履修しやすいスクーリングを拡充した。
- ⑤ 本学大学院博士後期課程を修了または満期退学した後 3 年以内であって専任の教育・研究職に就いていない者を対象に、研究活動を継続しつつ専任の教育・研究職への就職につなげるために、附置研究所に研究員として最長 3 年まで採用できることとした。
- ⑥ 研究を活性化・高度化するために、バイアウト制度および研究費獲得促進事業を導入し、また、研究活動によって得られた成果を蓄積し、社会への還元を進めるために「法政大学研究データ管理・公開ポリシー」を定めた。
- ⑦ 就職支援プログラムの充実に取り組み、民間企業や団体への就職希望者の内定保有率が 97.4%（2025 年 2 月時点）であり、引き続き 90%代後半を維持した。
- ⑧ ガバナンスの強化に取り組み、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、また、私立学校法の改正に伴う寄附行為改正等の制度変更に際し内部統制システムを体系的に整備した。

以上